

平成29年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	所管部局	警察本部	作成責任者	警務部長 伊藤 隆行	施策コード	21 - 01
		照会先	警務部警務課企画係 011-251-0110(内線2620)	関係課	警察本部各部		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標		
	1	生活・安心	(5)	道民生活の安全の確保と安心の向上	A	道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり	治安情勢(刑法犯認知件数、重要犯罪の検挙率)		
北海道創生総合戦略	A2541、A2542		北海道強靱化計画	-		新・北海道ビジョン	C06904.C09701.C09702.C09703. C09707.C09903.C09906		
特定分野別計画等	北海道犯罪のない安全で安心な北海道づくり推進方策、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり指針、第3次北海道犯罪被害者等支援基本計画、北海道青少年健全育成基本計画、第2次北海道男女平等参画基本計画、第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画								

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・昨年の刑法犯認知件数は、戦後最少であった昨年を更に下回り、平成15年以降、14年連続で減少している。さらに、重要犯罪の検挙率も昨年を上回るなど、取り組んできた諸対策が一定の成果に結びついている。</p> <p>・その一方で、相次いで発生している社会的反響の大きい凶悪事件、六代目山口組と神戸山口組との対立抗争が道民に不安を与えているほか、DV事案の相談受理件数が過去最多となるなど、人身安全関連事案(DV・ストーカー事案等)、特殊詐欺、サイバー空間の脅威等も、なお深刻な被害が続いており、さらに、国際テロ情勢も緊迫している。</p> <p>・このような現状において、警察に対する道民の信頼を確保するためには、職員一人一人が、地域の実情に応じた警察活動を一つ一つの確に行い、治安水準の向上という成果を上げていくことが重要である。</p>	施策目標	<p>犯罪や事故のない安心して暮らせる北海道の実現を目指し、犯罪の起きにくい社会づくり(子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止)、重要犯罪等の徹底検挙、暴力団等犯罪組織の壊滅と薬物・銃器犯罪の根絶、テロの未然防止への取組を推進する。</p>
-------	---	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(5)A	【犯罪抑止対策】 [道警]犯罪情勢の分析、地域安全情報等の積極的な発信、地域安全活動等への支援、犯罪の予防活動と検挙活動 など [市町村]安全に関する地域の状況把握と分析、住民等への防犯情報の提供、広報啓発活動の推進 など [民間]防犯ボランティア活動、防犯意識の啓発活動、防犯CSR活動 など			H27	668,177
	1(5)A	【暴力団排除対策】 [道警]道や関係機関・団体等と連携した啓発活動や市町村への情報提供の実施、暴力団の排除に関する活動に取り組んだ者の保護措置、暴力団等犯罪組織の取締り など [市町村]住民等への情報提供、助言その他の必要な支援、暴力団の排除に対する理解を深める広報その他の必要な啓発活動 など [民間]北海道暴力追放センターによる広報啓発活動や相談事業等の実施 など			H28	676,295
	1(5)A	【テロの未然防止】 [道警、市町村、民間]合同訓練の実施、広報・啓発活動の実施、検討会・研修会の実施、テロ情報ネットワークの構築など、官民が一体となったテロの未然防止対策を推進			H29	785,029

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(5)A	【犯罪抑止対策】 交番機能の強化や業務の効率化等による管内実態把握活動の徹底と積極的な街頭活動の推進、防犯ボランティア活動への支援など道民や関係機関等との連携・協働による犯罪抑止対策の推進、ストーカー・配偶者暴力事案を始めとする人身安全関連事案への迅速・的確な対応、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺等の予防活動の推進、子供と女性を性犯罪等の被害から守るために地域安全情報の発信を始めとする各種取組の推進、少年の非行防止と犯罪等からの少年の保護、違法営業の排除等による風俗環境の浄化、サイバー空間の安全と安心を確保するための対策の推進、犯罪被害者等への積極的な支援	1(5)A	【テロの未然防止】 官民が一体となった日本型テロ対策の推進、重要施設やソフトターゲットに対する警戒の徹底など、社会情勢に応じた警備諸対策を推進
	1(5)A	【犯罪捜査活動】 事件等に対する迅速・的確な初動警察活動の推進、重要犯罪に係る捜査の強化、振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の取締活動の強化、サイバー犯罪の取締りの強化、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化、重要窃盗犯に係る捜査の強化、悪質な生活経済事犯の取締りの強化、捜査支援システム等の科学技術を活用した捜査の推進		
	1(5)A	【組織犯罪(暴力団排除等)対策】 暴力団の対立抗争の防遏と組織の弱体化、社会・経済の変化に対応した戦略的な暴力団の取締りと暴力団排除活動の推進、危険ドラッグの乱用根絶のための対策の推進、薬物密輸・密売組織の壊滅と薬物乱用者の徹底検挙、銃器犯罪の取締りの強化、来日外国人犯罪対策の強化、犯罪収益の移転の防止及び剥奪		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)		付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
1(5)A	<p>【犯罪抑止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回連絡(28年1,031,039世帯、29年7月末731,968世帯)や地域に根ざしたはまなす活動(28年:取組1,434件、解決1,186件 29年7月末:取組1,139件、解決560件)を実施し、地域住民が抱える問題の解決を図ったほか、本年より実施した不在世帯に対する巡回連絡訪問カードを活用し、地域住民の安心感の醸成に努めた。また、交番の警察官の不在時等における警察安全相談や地理案内、各種届出の受理などの業務を行う交番相談員を配置して、住民サービスの向上や不安感の払拭に努めるとともに、交番機能の強化等を図り、パトロール等の街頭活動を強化するため、交番駐在所のネットワーク化を現在推進している。 ・ほくとくん防犯メール(登録者数:28年56,818人、29年7月末59,424人)や防犯ネットワークに加えて、Twitter(フォロワー数:28年4,851人、29年7月末10,193人)やYahoo防災速報を活用して犯罪発生実態等の情報配信を積極的に実施したほか、防犯ボランティア団体(結成数:28年1,271団体、29年7月末1,282団体)等と連携・協働した合同パトロールや防犯診断、新社会人や新入学生を対象とした犯罪被害防止のための防犯講話や護身術訓練等を実施し、犯罪抑止対策を推進した。 ・ストーカーや配偶者暴力事案等の人身安全関連事案に対しては、関係法令に基づく検挙(ストーカー事案の検挙:28年156件、29年7月末80件)(DV事案の検挙:28年324件、29年7月末159件)、警告又は禁止命令を行い、被害者等の安全確保を最優先とした対処を推進したほか、地域精神科医療との連携による、ストーカー事案加害者に対するカウンセリング治療を実施した。 ・金融機関やコンビニ等からの通報に基づく警察官の「全件臨場」(28年3,560件、29年7月末2,023件)による水際対策を推進したほか、特殊詐欺等の捜査を通じて押収した名簿に記載されていた高齢者等に対する個別的な防犯指導を実施するとともに、一定期間にわたりATMによる振込実績等のない高齢者の口座の振込限度額を0円に設定する取組の導入を促進するため、金融機関に対する働き掛けを実施した。 ・子供と女性を対象とする性犯罪等の前兆とみられる声掛けやつきまとい等の事案である前兆事案(届出受理件数:28年3,663件、29年7月末2,108件)について、当該行為者を特定して検挙又は警告を実施する先制・予防的活動を推進したほか、地域安全情報の積極的な発信や自治体と連携して地下鉄駅等における痴漢等の被害防止を呼び掛ける街頭啓発、小学校等における不審者対応訓練を実施した。 ・少年の居場所づくり活動の実施や非行防止教室の開催(28年度1,355回、29年7月末714回)、そして本年6月より小中学校の校内放送を活用した新たな形態の非行防止教室(29年7月末136回)の実施等により、少年の規範意識の向上を図ったほか、スクールサポーターを学校の要請に基づいて派遣(28年度1,930回、29年7月末826回)し、教職員と連携した活動により、少年の非行やいじめの防止等の支援活動を推進した。また、児童虐待事案に的確に対処するため、積極的に児童相談所への通告(28年1,802件、29年7月末1,130件)を実施し、被害児童の保護を図るとともに、児童虐待に対する事件を検挙(28年38件、29年7月末25件)した。 ・薄野地区における客引きの集中取締りと風俗営業等に対する立入りを実施するなど、違法営業等の取締り、立入り及び行政処分による風俗環境の浄化を推進した。(風俗事犯検挙件数:28年180件、29年7月末117件) ・サイバー防犯キャンペーンを開催(H29.2.25、H29.10.15予定)し、パネル展や協力機関・団体のブース出展などの広報啓発活動を実施したほか、大学生等サイバーパトロール防犯ボランティアと共同して防犯講話を行った。また、セキュリティ対策において弱い立場にある中小企業を保護し、北海道全体におけるサイバーセキュリティを確保するため、北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク(Cyber-道net)を設立した。(サイバー関連相談件数:28年4,473件、29年7月末2,830件) 	A2541 A2542	-	C06904 C09701 C09702 C09703 C09903 C09906	

	<p>・犯罪被害者等への積極的な支援として、犯罪被害者給付制度や性犯罪被害者の医療経費等の公費負担制度を適切に運用したほか、被害者遺族等を講師として、中学生・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催(28年度189回、29年7月末72回)し、犯罪被害者等が受ける痛みとその支援の必要性についての理解を深めさせた。また、性暴力被害者等に対する支援を強化するため、函館市を始めとする関係機関・団体に支援への協力を働きかけて函館性暴力被害対策協議会(主催:函館市)を発足させ、広報啓発活動及び児童に対する予防教育を実施するとともに、被害者への救急・支援体制構築に向けて取り組んでいる。</p>				
1(5)A	<p>【犯罪捜査活動】</p> <p>・犯罪の広域化・スピード化に的確に対処するため、全道緊急配備訓練を実施したほか、昨年6月に発生した大型商業施設での無差別殺傷事件や昨年7月の障害者福祉支援施設での無差別殺傷事件等を受けて全道各地で初動対応訓練(28年度17回、29年7月末5回)を実施し、迅速・的確な初動警察活動の推進に努めた。</p> <p>・防犯カメラ画像や似顔絵を積極的に活用した情報提供依頼、犯罪情報分析やプロファイリングの活用による被疑者の絞り込みなどの取組を実施したほか、地域住民に不安を与える犯罪の早期検挙による被害の拡大防止など、重要犯罪に係る捜査を強化した。</p> <p>・特殊詐欺に利用された携帯電話の解約依頼や預貯金口座の凍結、だまされた振り作戦等の現場設定型の捜査による「受け子」等の検挙など、オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺の取締活動を強化した。(特殊詐欺の検挙件数:28年91件、29年7月末57件)</p> <p>・サイバー犯罪(ネットワーク利用犯罪、不正アクセス禁止法違反等)を検挙(28年434件、29年7月末229件)したほか、偽サイト等の閲覧防止措置やインターネット上に公開されている違法・有害情報の削除対策を実施した。</p> <p>・紋別市職員による加重収賄事件や元本別町職員らによる加重収賄・贈賄事件を検挙するとともに、警察署ごとに知能犯捜査重点対象を選定し、継続的な情報収集等の内偵捜査を推進した。</p> <p>・窃盗常習者対策や盗品捜査の推進に加え、情報分析支援システムの活用等により、発生実態の把握と分析による捜査を実施し、重要窃盗犯の検挙(検挙率:28年71.0%、29年7月末54.7%)につなげた。</p> <p>・消費生活センター等と連携し、悪質商法・特殊詐欺被害撲滅キャンペーンを実施して被害の未然防止と犯罪の発生防止に努めたほか、特定商取引等事犯や廃棄物の不法投棄事犯等の生活経済事犯を検挙(28年721件、29年7月末363件)した。</p> <p>・重要犯罪等捜査支援システムを拡充整備し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るほか、DNA型鑑定などの科学技術を活用した客観証拠の収集・確保に努め、重要犯罪を始めとする様々な事件の検挙につなげた。</p>	-	-	-	

1(5)A	<p>【組織犯罪(暴力団排除等)対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年設置した「北海道警察六代目山口組・神戸山口組対立抗争集中取締本部」を継続し、両団体に係る各種情報収集の強化に努めるとともに、対立抗争の発生を防止するため、その火種となり得るものを含め、両団体に対する徹底した取締りを実施した。 ・壊滅集中戦略対象団体や重点取締対象組織を指定し、暴力団の実態解明、情報分析、情報共有など、戦略的な取締りにより、暴力団構成員等を検挙(28年1,000人、29年7月末511人)するとともに、北海道暴力団排除条例の一部改正による暴力団排除特別強化地域(札幌市「すすきの」、旭川市「さんろく街」)の指定のほか、みかじめ料や用心棒料の授受の根絶を支援する「すすきの縁切り支援プロジェクト」を発足させ、暴力団排除活動を推進した。 ・札幌市薬剤師会の主催する「薬物乱用防止キャンペーン」など、違法薬物根絶のための運動に参加し、危険ドラッグを含む違法薬物の有害性・危険性に関する広報啓発活動を実施したほか、小・中・高等学校における薬物乱用防止教室(28年度927回、29年7月末407回)や大学、専門学校、企業等に対する薬物乱用防止講習会(28年48回、29年7月末62回)を開催した。 ・サイバーパトロール等によるインターネット上の薬物関連違法情報の収集を強化するとともに、税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等の水際対策の実施などにより、薬物事犯を検挙(28年606人、29年7月末288人)した。 ・「拳銃を見た!」、「拳銃を持っている人を知っている!」といった情報提供を呼び掛ける110番報奨制度や旧軍人用拳銃などの遺品銃届出についての広報活動を実施し、拳銃等を押収(28年5丁、29年7月末3丁)した。 ・税関、海上保安庁等の関係機関との情報共有を実施したほか、来日外国人犯罪の温床となる可能性の高い施設の実態解明や事前旅客情報システム等の捜査支援システムの効果的活用など、来日外国人犯罪対策を強化した。(来日外国人犯罪検挙件数:28年77件、29年7月末54件) ・暴力団等犯罪組織を弱体化させ、壊滅に追い込むため、警察本部内で犯罪収益に関する情報共有を実施し、犯罪収益の移転の防止及び剥奪を推進した。(マネーロンダリング事犯検挙件数:28年21件、29年7月末17件) 	A2542	-	C09702 C09707	
1(5)A	<p>【テロの未然防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察本部や各警察署に設置している「テロ対策パートナーシップ推進会議」を運営し、定例会等の開催(28年49回、29年7月末22回)、機関誌の発行(28年40回、29年7月末33回)、合同訓練の実施(28年15回、29年7月末10回)等を推進した。また、爆弾テロの未然防止のため、爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者に対し、本人確認の徹底や不審情報の通報等を要請するとともに、不審客の来店を想定したロールプレイング訓練を実施(28年670回、29年7月末1,492回)したほか、化学物質を保管する学校等に対して管理強化を依頼するなどの管理者対策を推進した。 ・欧州で車両使用等によるテロが頻発していることを踏まえ、「さっぽろ雪まつり」や「YOSAKOIソーラン祭り」では、ソフトターゲット対策として、会場等への車両突入阻止対策を講じたほか、爆発物捜索犬の運用や機動隊員の増強配置により警戒を強化した。また、北朝鮮による弾道ミサイル発射に伴う警察措置として、警備対策室要員の招集基準を定め、弾道ミサイル発射時の対処体制を確立するとともに、事態ごと(「弾道ミサイル発射情報から着弾まで」及び「弾道ミサイル着弾後」)に実施すべき事項・手順の確認等を実施した。 ・テロ企図者が利用するおそれのあるインターネットカフェ等の事業者に対する管理者対策を推進するとともに、旅券を提示しないなどの不審な外国人への対応を想定したロールプレイング型訓練を実施(28年1,035回、29年7月末1,060回)したほか、重要インフラ事業者を対象とした「情報セキュリティセミナー」の開催(28年46回、29年7月末37件)やサイバー攻撃の発生を想定した共同訓練を実施(28年67回、29年7月末30回)した。 	A2542	-	C09702	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	○依然として厳しい治安情勢や警察に対する地域住民の要望等に的確に対処するため、 <ul style="list-style-type: none">・北海道警察官の増員・テロ発生時等緊急事態に要する特殊装備品や特殊車両の整備・自動車ナンバー自動読取システムなど重要犯罪・組織犯罪等の対策推進のための資機材の整備・交番・駐在所用車両、捜査車両等の増強及びRV仕様の交番・駐在所車両の整備等について、警察庁等に要望を行った。(H29.7月)	施策に 関する 道民ニーズ	○道警察が平成28年6月から7月までに行った道民の意識調査結果より <ul style="list-style-type: none">・日常生活を通じて、犯罪の被害者となる不安について、「感じていない」「どちらかといえば感じていない」が約42%、「感じている」「どちらかといえば感じている」が約57%・「感じている」「どちらかといえば感じている」と答えた人が期待する警察活動は、約28%が「パトカーによるパトロール」、約20%が「徒歩によるパトロール」、約14%が「巡回連絡、又は巡回連絡を通じた安全情報の提供」と答えている。 ○上記の結果を踏まえ、交番・駐在所のネットワークを整備し、交番機能の強化を図るとともに、交番相談員の配置を継続し、地域警察官によるパトロールや巡回連絡等の街頭活動を強化するほか、ほくとくん防犯メールやツイッター等による犯罪発生実態等の情報配信を積極的に実施するなど、道民のニーズに適応した施策を推進している。
---------------	---	---------------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(5)A	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置された全道推進会議(道、道警察、道教委のほか市町村の代表や全道組織の関係団体等、70機関・団体が加盟)が推進主体となり、「安全・安心どさんこ運動」を普及促進するなど、地域安全活動に取り組む。	N0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催(H29.2.9)し、相互の情報交換や意見交換を通じ、犯罪のない安全で安心な地域づくりについての共通認識と意識の高揚を図ったほか、春の地域安全運動の実施期間に合わせ、防犯ボランティア団体や地域安全活動推進委員、少年補導員などと連携して「安全・安心まちづくり」道民の集いを当該会議主催で開催(H29.5.11)し、自主防犯意識の高揚と各地における地域安全活動の活性化を図った。
		N1102	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)	
-	道立女性相談援助センターと連携し、配偶者からの暴力被害者等の一時保護を実施するなど、被害の拡大を防止するための活動を推進する。	N0312	環境生活部くらし安全局道民生活課	警察学校での専科授業において道立女性援助センターの見学及び同センター職員による教養等を行い、相互の業務内容の理解を深めるとともに被害の拡大防止のための相互の連携を図った。
-	「北海道いじめ問題対策連絡協議会」において、道、道教委、児童相談所等の関係機関と連携し、いじめの防止等のための対策について協議するほか、青少年が健全に育成される社会の実現に向けて、少年の非行防止と立ち直り支援、児童の安全の確保を最優先とした児童虐待への早期対応等について連携を図る。	N0213	総合政策部政策局総合教育推進室	道警察、児童相談所、保健所、教育委員会等関係機関により構成される少年サポートチームを編成し、非行等の問題行動のある少年やいじめ・児童虐待事案等の被害などから社会不適応に陥っている少年等を対象に、その非行防止や精神的被害の回復など健全育成に向けて支援を実施したほか、道警察と道内9児童相談所合同による臨検・捜査等の対応要領を中心とした児童虐待対応合同研修(H29.6.28)を開催し、警察と児童相談所の更なる連携強化を図った。
		N0105	総務部学事課	
		N0311	環境生活部くらし安全局道民生活課	
		N0404	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課	
		N1109	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)ほか	
-	道警察、北海道経済産業局、道、札幌市等の官公庁、大学等の学术界及び産業界で構成する北海道地域情報セキュリティ連絡会において、サイバー空間における脅威の現状や対策等の情報を共有するとともに、広報啓発活動などを推進する。	-	経済部産業振興局産業振興課	北海道地域情報セキュリティ連絡会議(HAISL)を開催(H29.7.6)し、最新のサイバー犯罪に関する情報共有とその発信を推進することで、サイバー空間の安全と安心の確保を図った。
		-	教育庁総務政策局教育政策課	
		-		

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(5)A	道警察、道、道教委、市町村、犯罪被害者支援団体等で構成する被害者支援連絡協議会の連携を強化するとともに、犯罪被害者に関する道民の理解を深めていくための普及啓発活動を実施するほか、命の大切さ等についての教育活動を推進する。	N0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	北海道犯罪被害者支援連絡協議会定期総会を開催(H29.8.24)し、情報・意見交換等による相互の連携強化を図った上で、犯罪被害者のニーズに対応し、適切な役割分担の下において専門性を発揮した支援活動を推進したほか、被害者遺族や学校と連携した命の大切さ教室を実施し、中学・高校生に自分や他人の命の大切さを実感させるとともに、犯罪を犯してはならないという規範意識の醸成を図った。
		N1109	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)	
1(5)A	北海道暴力団排除推進連絡調整会議を推進母体として、道、市町村、事業者団体等と連携し、情報・意見交換、広報啓発活動など、全道的な暴力団排除活動を推進する。	N0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	北海道暴力団排除推進連絡調整会議を開催(H28.10.25)し、情報交換等により連携の強化を図ったほか、「北海道暴力団追放道民大会(H28.10.7、H29.10.5予定)」や「札幌地区暴力追放総決起集会(H28.10.7、H29.10.5予定)等の啓発活動を関係機関・団体と開催し、道民の暴力団排除に対する意識の高揚を図った。
1(5)A	違法薬物根絶に向け、税関、海上保安庁等と連携し、薬物の密輸・密売組織の取締りを強化するほか、関係機関との連携による薬物の危険性、有害性などの広報啓発活動に取り組む。	N0311	環境生活部くらし安全局道民生活課	税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等を実施し、違法薬物の取締りを強化したほか、関係機関が実施する広報啓発月間や薬物乱用防止キャンペーン等の広報啓発運動に参加し、道民の薬物乱用防止意識の向上を図った。
		N0408	保健福祉部地域医療推進局医務薬務課	
		N1103	教育庁学校教育局健康・体育課	
-	道警察、道、市町村、民間団体等で構成するテロ対策パートナーシップ推進会議の枠組みを最大限に活用し、官民が一体となった日本型テロ対策を推進する。	-	総務部危機対策局危機対策課	警察本部・方面本部・警察署が個々に主催するテロ対策パートナーシップ推進会議において、定例会(警察本部主催(H28.9.21、H29.12月上旬予定))や関係機関との訓練等を行い、北海道から「テロリスト生ませない、テロを起こさない」気運の醸成を図った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置された全道推進会議(道、道警察、道教委のほか市町村の代表や全道組織の関係団体等、70機関・団体が加盟)が推進主体となり、「安全・安心どさんこ運動」を展開するなど、地域安全活動に取り組む。	札幌市 北海道市長会、北海道町村会 北海道防犯団体連合会、北海道警友会など各参加団体	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催(H29.2.9)し、相互の情報交換や意見交換を通じ、犯罪のない安全で安心な地域づくりについての共通認識と意識の高揚を図ったほか、春の地域安全運動の実施期間に合わせ、当該会議が主催し、防犯ボランティア団体や地域安全活動推進委員、少年補導員などと連携して「安全・安心まちづくり」道民の集いを開催(H29.5.11)し、自主防犯意識の高揚と各地における地域安全活動の活性化を図った。
警察官が民生委員と共に高齢者世帯を訪問し、防犯・交通安全アドバイスを行うほか、民生委員の定例会や研修会に警察官が出席し、犯罪被害防止や交通事故防止についての助言を行う取組を推進する。	北海道民生委員児童委員連盟 札幌市民生委員児童委員協議会	警察官が民生委員と共に高齢者宅を訪問(29年7月末2,141件)し、増加する特殊詐欺等の犯罪被害防止や高齢者の交通安全に関するチラシや夜光反射材等を配布し、高齢者一人ひとりに対する注意喚起を行ったほか、民生委員と合同により街頭啓発活動を実施するなど、高齢者等の防犯・交通安全意識の高揚を図った。また、民生委員の定例会等において講話等を実施し、同委員の防犯や事故防止に関する知識の醸成を推進した。
道警察、北海道経済産業局、道、札幌市等の官公庁、大学等の学术界及び産業界で構成する北海道地域情報セキュリティ連絡会において、サイバー空間における脅威の現状や対策等の情報を共有するとともに、広報啓発活動などを推進する。	北海道経済産業局、北海道総合通信局、札幌市など官公庁 北海道大学、苫小牧工業高等専門学校など学術機関 北海道IT推進協会、民間企業など各参加団体	北海道地域情報セキュリティ連絡会議(HAISL)を開催(H29.7.6)し、最新のサイバー犯罪に関する情報共有とその発信を推進することで、サイバー空間の安全と安心の確保を図った。
道警察、道、道教委、市町村、犯罪被害者支援団体等で構成する被害者支援連絡協議会の連携を強化するとともに、犯罪被害者に関する道民の理解を深めていくための普及啓発活動を実施するほか、命の大切さ等についての教育活動を推進する。	検察庁、北海道労働局、各市町村などの官公庁 弁護士会、精神科病院協会など各参加団体	北海道犯罪被害者支援連絡協議会定期総会を開催(H29.8.24)し、情報・意見交換等による相互の連携強化を図った上で、犯罪被害者のニーズに対応し、適切な役割分担の下において専門性を発揮した支援活動を推進したほか、被害者遺族や学校と連携した命の大切さ教室を実施し、中学・高校生に自分や他人の命の大切さを実感させるとともに、犯罪を犯してはならないという規範意識の醸成を図った。

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>特殊詐欺撲滅に向けて金融機関等と緊密な連携をとり、特殊詐欺の予兆電話や新たな手口等に関する情報の共有を図るほか、当該機関等の職員による顧客への声掛けと警察への通報及び通報に基づく警察官の全件臨場による被害を阻止する活動を推進する。</p>	<p>金融機関</p> <p>郵便事業者、宅配事業者</p> <p>スーパーマーケット、コンビニエンスストア</p>	<p>金融機関、郵便、宅配、コンビニエンスストア事業者等の関係機関に対し、特殊詐欺発生状況の情報提供を随時行い、被害防止を目的とした情報共有等を図ったほか、金融機関等と連携し、当該機関からの通報に基づく警察官の全件臨場などにより被害の阻止を図った。</p>
<p>北海道暴力団排除推進連絡調整会議を推進母体として、道、市町村、事業者団体等と連携し、情報・意見交換、広報啓発活動など、全道的な暴力団排除活動を推進する。</p>	<p>北海道開発局</p> <p>北海道市長会、北海道町村会</p> <p>北海道暴力追放センター、北海道町内会連合会など各参加団体</p>	<p>北海道暴力団排除推進連絡調整会議を開催(H28.10.25)し、情報交換等により連携の強化を図ったほか、「北海道暴力団追放道民大会(H28.10.7、H29.10.5予定)」や「札幌地区暴力追放総決起集会(H28.10.7、H29.10.5予定)等の啓発活動を関係機関・団体と開催し、道民の暴力団排除に対する意識の高揚を図った。</p>
<p>違法薬物根絶に向け、税関、海上保安庁等と連携し、薬物の密輸・密売組織の取締りを強化するほか、関係機関との連携による薬物の危険性、有害性などの広報啓発活動に取り組む。</p>	<p>税関、海上保安庁などの官公庁</p>	<p>税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等を実施し、違法薬物の取締りを強化したほか、関係機関が実施する広報啓発月間や薬物乱用防止キャンペーン等の広報啓発運動に参加し、道民の薬物乱用防止意識の向上を図った。</p>
<p>道警察、道、市町村、民間団体等で構成するテロ対策パートナーシップ推進会議の枠組みを最大限に活用し、官民が一体となった日本型テロ対策を推進する。</p>	<p>各市町村</p> <p>公共交通機関、集客施設などを運営する各参加団体</p>	<p>警察本部・方面本部・警察署が個々に主催するテロ対策パートナーシップ推進会議において、定例会(警察本部主催(H28.9.21、H29.12月上旬予定))や関係機関との訓練等を行い、北海道から「テロリスト生ませない、テロを起こさせない」気運の醸成を図った。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	—					
刑法犯認知件数(件)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	h28	街頭活動の強化など、犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。
	基準値	40,359	目標値	32,013	最終目標値	—	年度	h28	h29	進捗率	
〔指標の説明〕 警察において発生を認知した刑法犯の件数 ※暦年による数字	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	35,457	32,013	—	
	北海道総合計画		1(5)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	32,013	—	—	
							達成率	110.8%	—	—	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	—					
重要犯罪の検挙率(%)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	h28	迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、過去5年間の平均を上回ったと考えられる。
	基準値	67.3	目標値	71.5	最終目標値	—	年度	h28	h29	進捗率	
〔指標の説明〕 警察が認知した重要犯罪の件数に対する検挙した件数の割合 ※暦年による検挙率の過去5年平均	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	67.8	71.5	—	
	北海道総合計画		1(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	84.1	—	—	
							達成率	124.0%	—	—	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	方向性
1002	1(5)A	主①	犯罪被害者支援経費	犯罪被害者の保護、被害の拡大防止等に要する経費	警務課		9,060	4,532	4.0	2.0	6.0	57,060	○	○				現状維持		
1401	1(5)A	主①	生活安全警察費	犯罪の予防、少年の非行防止、環境・経済事犯等の捜査・取締りなど生活安全警察活動に要する経費	生活安全企画課		90,195	22,232	195.5	114.0	309.5	2,566,195	○	○				現状維持		
1402	1(5)A	主①	防犯団体連合会補助金	各種防犯活動や住民等の活動を支援する団体への補助金	生活安全企画課		1,259	1,259	0.5	0.0	0.5	5,259	○	○				現状維持		
1601	1(5)A	主①	スクールサポーター委嘱費	校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じてスクールサポーターを継続的に派遣し、少年の非行防止や子どもの安全確保を図るための経費	少年課		18,093	18,031	2.0	0.0	2.0	34,093	○	○	スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営への貢献や各地域における非行少年の更正などを踏まえた検証に基づく効率的・効果的な配置の見直しを行うこと。	スクールサポーターは、教職員との校内巡回や不審者情報の提供のほか、増加する小学生の対教師暴力やいじめ事案への対処など、安全な学校運営へ貢献するとともに非行少年の立ち直りを支援している。また、配置については、方面別の相談受理状況や少年非行状況等から見直しも含め検討した結果、平成29年度は現状を維持した。	スクールサポーターは、教職員との校内巡回や不審者情報の提供のほか、増加する小学生の対教師暴力やいじめ事案への対処など、安全な学校運営へ貢献するとともに非行少年の立ち直りを支援している。また、配置については、方面別の相談受理状況や少年非行状況等から見直しも含め検討した結果、平成29年度は現状を維持した。	拡充		
2001	1(5)A	主①	交番相談員経費	パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感を払拭するために交番相談員を配置する経費	地域企画課		381,245	379,942	2.0	0.0	2.0	397,245	○	○	空き交番の解消に向けて、毎年度、交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているほか、平成29年度の交番相談員数を現状維持とした。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているほか、平成29年度の交番相談員数を現状維持とした。	現状維持		
2002	1(5)A	主①	地域警察費	犯罪の予防、雑踏警備、山岳遭難救助、通信指令等、道内の治安維持等の地域警察活動に要する経費	地域企画課		8,037	5,238	228.0	161.0	389.0	3,120,037	○	○				現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
2003	1(5)A	主①	交番・駐在所ネットワーク整備経費	交番等のネットワーク化を推進し、交番機能の強化や業務の効率化を図り、パトロール等の街頭活動を強化するための経費	地域企画課		6,452	6,452	2.0	0.0	2.0	22,452	○	○				拡充		
2401	1(5)A	主① 主②	刑事警察費	各種事件捜査、鑑識活動等の刑事警察活動に要する経費	刑事企画課		68,496	45,768	523.0	197.0	720.0	5,828,496	○	○				現状維持		
2402	1(5)A	主① 主②	重要犯罪等捜査支援システム整備費	全道の重要犯罪や人身安全関連事案に対処するため、道内の犯人使用車両の移動情報を把握する捜査支援システム網を構築し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るための経費	刑事企画課		125,414	125,414	10.0	0.0	10.0	205,414	○	○	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	機材を有効活用(再リース)することにより経費の削減を図っている。また、配置については、犯罪検挙に関する効果検証を実施したうえで、効果的・効率的な配置場所を選定している。	機材を有効活用(再リース)することにより経費の削減を図っている。また、配置については、犯罪検挙に関する効果検証を実施したうえで、効果的・効率的な配置場所を選定している。	拡充		
2403	1(5)A	—	取調べ録音・録画推進費	刑事訴訟法の改正に的確に対応し、適正な捜査を推進するための経費	刑事企画課		76,578	38,289	2.0	0.0	2.0	92,578						拡充		
2801	1(5)A	主①	刑事警察費(嘱託警察犬報償制度創設経費)	嘱託警察犬による犯罪捜査以外の警察活動(行方不明事案、遭難事案等)への出動に対する謝金制度を確立するための経費	鑑識課		200	200	1.0	0.0	1.0	8,200	○	○				現状維持		
計						0	785,029	647,357	970	474	1,444	12,337,029								

平成29年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(5)A	2					A・B指標のみ	<刑法犯認知件数(件)【A】> 街頭活動の強化など、犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。 <重要犯罪の検挙率(%)【A】> 迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、過去5年間の平均を上回ったと考えられる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	2						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	交番機能の強化や業務の効率化等による管内実態把握活動の徹底と積極的な街頭活動の推進など、計画した取組を着実に実施しているほか、ツイッターによる地域安全情報の発信や北朝鮮情勢への対処体制の確立など社会情勢を踏まえた取組も確実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	テロ発生時等緊急事態に要する特殊装備品や特殊車両の整備、自動車ナンバー自動読取システムなど、重要犯罪・組織犯罪等の対策推進のための資機材の整備等、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道警察が平成28年6月から7月までに行った道民の意識調査結果を踏まえ、交番・駐在所のネットワークを整備し、交番機能の強化を図るなど、道民のニーズに適応した施策を推進している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催して自主防犯意識の高揚等を図ったほか、少年サポートチームを編成して非行防止など青少年の健全育成に向けて支援を実施するなど、施策の実現に向けた取組において、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	民生委員と連携した高齢者宅訪問による防犯意識の高揚や金融機関等の関係機関と連携した警察官の全件臨場による被害阻止など、政策の実現に向けた取組として、地域・民間と効果的に連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(5)A	刑法犯認知件数は減少傾向で推移しているが、28年の同期比で子供・女性対象犯罪やオレオレ詐欺が増加しているほか、児童虐待や高齢者虐待、子供対象の前兆事案も増加しており、今後も子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止に向けた取組を推進する。	A2541 A2542	-	C06904 C09701 C09702 C09703 C09903 C09906
②	1(5)A	重要犯罪の検挙率は過去5年平均と同水準で推移しているものの、28年の同期比で減少していることから、早期検挙により被害の拡大を防止し、道民の不安感を解消するため、重要犯罪等に係る捜査の強化を図る。	-	-	-
③	1(5)A	暴力団の対立抗争の防遏に向けた情報収集と警戒強化を図るほか、暴力団構成員等の検挙人員は28年の同期比で増加傾向にあることから、今後も幹部を始めとする暴力団構成員等の検挙を徹底するとともに、継続的な暴力団排除活動を推進する。	A2542	-	C09702
④	1(5)A	現下の厳しい国際テロ情勢に応じた対策を進める一方、平成31年のラグビーワールドカップ大会や平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、警備諸対策を推進する。	A2542	-	C09702

平成29年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21	—	01
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応(その他)	1601	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営への貢献や各地域における非行少年の更正などを踏まえた検証を行い、効率的・効果的な配置の見直しを行うこと。
	2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。
	2402	重要犯罪等捜査支援システム拡充整備費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。

平成29年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<p><新たな取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「制服を見せる街頭活動強化」による犯罪抑止対策を推進するため、業務の効率化を目的とした交番等のネットワークを拡充整備する。 (拡充: 交番駐在所ネットワーク整備経費) ・ほくとくん防犯メールや各種広報媒体を活用した情報発信のほか、防犯教室などによる予防活動、関係機関等と連携した声掛け訓練、被害実態に即した防犯指導など、犯罪の起きにくい社会づくりのために必要な取組を行う。 (生活安全警察費、スクールサポーター委嘱費、交番相談員経費、地域警察費、犯罪被害者支援経費) <p><廃止・縮小、見直しを行った取組等></p> <p>補助金の見直しを行い「防犯団体連合会補助金」を縮小する。</p>	
②	<p><新たな取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要犯罪等の更なる向上を図るため、捜査支援システムを拡充整備する。 (拡充: 重要犯罪等捜査支援システム整備費) ・素早い立ち上がりと客観証拠の収集を重視した初動捜査を徹底するとともに、現場指掌紋やDNA型鑑定資料等の収集、携帯電話や防犯カメラ画像の解析等の科学技術を活用した捜査を一層推進する。 (刑事警察費) 	
③	<p><新たな取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力団構成員が関与する各種事件徹底検挙と並行し、組織力の源泉である「資金」の流れを遮断し、組織の弱体化・壊滅への取組及び準暴力団の実態解明と取締りを強化するなど、暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策を推進する。 (刑事警察費) 	
④	<p><新たな取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を見据え、警備対策委員会(H29.08.28～)や総合警備対策室(H30.04.05～)を設置し、警備諸対策を推進する。 	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 — 01
-----	---------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	4 事業	7 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11 事業
反映結果		- 事業	3 事業	7 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11 事業

次年度新規事業 (予定)
事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1002	犯罪被害者支援経費	現状維持	現状維持
1401	生活安全警察費	現状維持	現状維持
1402	防犯団体連合会補助金	現状維持	縮小
1601	スクールサポーター委嘱費	拡充	現状維持
2001	交番相談員経費	現状維持	現状維持
2002	地域警察費	現状維持	現状維持
2003	交番・駐在所ネットワーク整備経費	拡充	拡充
2401	刑事警察費	現状維持	現状維持
2402	重要犯罪等捜査支援システム整備費	拡充	拡充
2403	取調べ録音・録画推進費	拡充	拡充
2801	刑事警察費(囑託警察犬報償制度創設経費)	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価 結果への対応 (その他)	1601	スクールサポーター委嘱費	<p>スクールサポーターは、学校訪問時の校内巡回や声掛け、登下校時の見守り活動、警察署やサポートセンターなどの関係機関との連携により、安全な学校運営へ貢献するとともに非行少年の立ち直りを支援している。</p> <p>配置については、方面別の相談受理件数や少年非行状況等から見直しも含め検討した結果、平成30年度は現状を維持した。</p>
	2001	交番相談員経費	<p>交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているほか、平成30年度の交番相談員数を現状維持とした。</p>
	2402	重要犯罪等捜査支援システム拡充整備費	<p>機器の再リースのほか回線・保守委託の契約内容見直しを行い経費の削減を図るとともに、配置については、これまでの効果検証に加えて、犯罪の発生状況等を分析のうえ、効果的・効率的な配置場所を選定している。</p>